

NO 共謀罪

心の中を処罰する違憲立法

3つの大問題

- ①内心を処罰 心の中を処罰し、思想・良心・内心の自由を保障した憲法を蹂躪(じゅうりん)する違憲立法
- ②一般人が対象 処罰の対象が市民活動も含めて無限定に広がる
- ③「テロ対策」はごまかし そもそも法案の目的(第一条)に「テロ対策」はない



重大問題にフタして暴走

「日報」隠ぺい

当初、「廃棄した」とされた南スーダンPKO陸上自衛隊派遣部隊作成の「日報」が陸自に保管され、陸自上層部が「日報」データ消去を指示した疑いが浮上。稲田朋美防衛相は辞任を拒否。「監察中」を口実に中身も答えず。

閣僚暴言も居直り

震災復興の陣頭に立つべき今村雅弘復興相が福島原発事故の自主避難者の帰還で「どうするかは本人の責任」「(不服なら)裁判でも何でもやればいい」と暴言。今村氏は辞任を拒否。安倍首相も不問に。

折り目

力あわせ新しい政治を

衆院比例予定候補

こくた恵二



党国対委員長
現・3期(京都1区重複)

宮本たけし



党衆院国対副委員長
現・3期

清水ただし



党准中央委員
現・1期(大阪4区重複)

堀内照文



党准中央委員
現・1期(兵庫8区重複)

わたなべ結



党大阪常任委員
新(大阪3区重複)

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を
と書きます

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

米の

先制攻撃認めるな

北朝鮮 外交交渉で非核化を

いま、米国と北朝鮮の間で軍事対軍事の危険なエスカレーションが起こっていることが大変心配です。



シリアに発射されたミサイル(米海軍のサイトから)

トランプ政権はシリアに続いて北朝鮮にも軍事力行使につながりかねない危険な動きをし、北朝鮮は弾道ミサイル発射というさらなる挑発行為を行いました。おびたしい犠牲

この中で、米軍による先制攻撃が行われるなら「その戦争は、朝鮮戦争以来、見たこともない極めて破壊的なもの」(カーター前米国防長官)になります。

米国は軍事的選択肢を絶対にとるべきではありません。経済制裁の強化と一体に、外交交渉

の中で北朝鮮の核・ミサイル開発の手を縛り放棄させるという外交的選択肢こそ必要です。

国民の命と安全まもれ

安倍首相は、軍事力も選択肢というトランプ発言を「力強い発言」だと歓迎しました。そうではなく米国に「先制攻撃するな」ときっぱり要求すべきです。それが国民の命と安全に責任を負う首相の務めです。

日本共産党

近畿民報

2017年4月 No.4(第278号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

森友問題

ウヤムヤ解決 絶対許しません

理事長（当時）・籠池泰典氏の証人喚問で、政治の関与の一端が見えてきた「森友問題」。「なぜ国有地が二束三文で売り飛ばされたのか」「安倍夫妻はどう関わったのか」——真相究明に日本共産党は全力をあげます。

日本共産党

国有地の8億円値下げ

「『神風』が吹いた。見えない力が働いた」（籠池氏）

鑑定額10億円の土地がたったの1.3億円に。籠池氏は、「想定外の大幅値下げにびっくりした」と証言しています。国有財産の大幅ダンピングに、政治がどう関与したのか。この解明こそ、森友疑惑の核心です。

安倍夫妻の責任

お付き職員から籠池氏に回答FAX

2月は22回、3月は15、6回メールでやりとりした——昭恵夫人と籠池氏側との緊密な関係も証言で浮き彫りに。籠池氏の依頼に、昭恵氏付の政府職員が「財務省本省に問い合わせた」などと回答していた証拠ファクスも出てきました。安倍首相は、森友学園との関わりをすべて明らかにすべきです。

大阪府が私立小設置基準を緩和

自民・維新議員への依頼が新たに明らかに

“小学校設置の基準を緩めてほしい”と政治家に働きかけた（籠池氏）——証人喚問では新たな国会議員の名前（維新・東徹参院議員、自民・北川イッセイ前参院議員、柳本卓司参院議員）も明らかにされました。大阪府の学校設置基準の緩和に、政治はどう関わったか。共産党は徹底追及します。

昭恵氏、松井大阪知事

証人喚問を

関与の疑い強まる

「森友学園」の国有地格安払い下げ問題。籠池氏の証人喚問などで首相夫人・昭恵氏の関与疑惑が深まっています。

「ゼロ」どころか満額回答

| | 籠池氏の要求 15年10月26日付手紙 | 財務省側の回答 同11月17日付ファクス | 結果 |
|-------------------------|-----------------------------------|-------------------------|---|
| 定期借地契約 | 10年は短すぎる。50年契約にして早い時期に買い取れないか | 10年は短くない。50年契約は難しい | 2016年6月、早期買い取りが実現 |
| 賃料 | 賃料が高い。250万円（実際は227万円）の賃料を半額にしてほしい | ゴミ撤去の費用は買受の際に考慮される | 16年6月の売買契約締結で8.2億円の値引きの上に10年分割払いに。支払額は月額にすると100万円程度 |
| 工事費の立て替え払い（約1億3千万円の予算化） | 15年度予算で返金するといっていたのに予算化されていない | 16年度で予算措置する方向で調整中 | 16年4月6日に支払われる |

疑惑の焦点になっているのが、首相夫人付職員が行った財務省への問い合わせ。籠池氏の要望のもとづくものですが、同省は「ご要望に沿うことはできない」と回答。これをもって政府は「ゼロ回答。昭恵氏関与にならない」と弁明しています。しかし籠池氏の主な要望は、時間はかかっても最終的に実現。「満額回答」です。安倍首相が自身や夫人の関与があれば「総理を辞める」と断言するほどの大問題。昭恵氏らの証人喚問が必要です。

安倍政権 日本中の学校を「森友」化?!

安倍内閣は「教育勅語」を教材に用いることを容認する見解をまとめました。教育勅語は「ひとたびことが起きれば天皇のために命を捧げよ」が核心。日本中の学校を、「教育勅語」を子どもに暗唱させる異様な教育をしてきた「森友学園」のようにしようというのが、安倍政権の狙いです。

「教育勅語を教材」認める